



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 9 日

会社名 **株式会社 ヤマザワ**

上場取引所 東

コード番号 9993

本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.yamazawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏 名 山澤 進

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務管理本部長  
氏 名 板垣 宮雄

TEL (023) 631 - 2211

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 9 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100 株 )

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	38,791	( 5.2 )	1,389	( 4.0 )	1,380	( 4.9 )
16 年 9 月中間期	36,857	( 4.8 )	1,335	( 1.3 )	1,316	( 1.1 )
17 年 3 月期	74,135		2,520		2,515	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	444	( 37.1 )	49	61
16 年 9 月中間期	706	( 1.8 )	81	84
17 年 3 月期	1,348		151	58

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 8,956,427 株 16 年 9 月中間期 8,629,737 株 17 年 3 月期 8,712,563 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	12	50		
16 年 9 月中間期	12	50		
17 年 3 月期			27	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	33,593	19,970	59.4	2,225 90
16 年 9 月中間期	32,727	18,638	57.0	2,157 74
17 年 3 月期	34,231	19,619	57.3	2,192 07

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 8,972,052 株 16 年 9 月中間期 8,638,172 株 17 年 3 月期 8,937,232 株

2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 161,969 株 16 年 9 月中間期 245,849 株 17 年 3 月期 196,789 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	77,000	2,600	1,150	12 50	25 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 125 円 90 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

# 中間個別財務諸表等

## ( 1 ) 中間貸借対照表

( 単位 : 千円 )

期別 科目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,261,881		3,919,948		4,197,770	
2. 売掛金	3,001		4,102		2,453	
3. たな卸資産	1,915,540		2,046,530		2,009,452	
4. 繰延税金資産	265,722		286,421		305,208	
5. その他	959,762		1,049,680		929,190	
6. 貸倒引当金	442		460		430	
流動資産合計	6,405,465	19.6	7,306,223	21.7	7,443,645	21.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	9,095,143		9,090,278		9,507,061	
(2) 土地	11,313,058		11,135,481		11,461,693	
(3) その他	1,188,295		1,037,140		1,008,816	
計	21,596,497	66.0	21,262,900	63.3	21,977,571	64.2
2. 無形固定資産	639,213	1.9	673,245	2.0	677,459	2.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,248,576		1,314,038		1,282,905	
(2) 差入保証金	1,251,025		1,147,532		1,212,687	
(3) 繰延税金資産	412,457		647,556		424,299	
(4) その他	1,174,140		1,241,516		1,213,155	
計	4,086,200	12.5	4,350,643	13.0	4,133,048	12.1
固定資産合計	26,321,911	80.4	26,286,790	78.3	26,788,078	78.3
資産合計	32,727,377	100.0	33,593,013	100.0	34,231,724	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
		(平成16年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1.支払手形				6,385			
2.買掛金	4,417,065			4,662,972		4,386,013	
3.短期借入金	3,416,000			1,806,000		2,406,000	
4.未払法人税等	659,170			618,775		698,486	
5.賞与引当金	300,000			314,000		314,000	
6.ポイント費用引当金	160,508			205,251		184,209	
7.その他	2,527,968			2,833,173		3,148,684	
流動負債合計	11,480,713	35.0		10,447,008	31.1	11,137,393	32.5
固定負債							
1.長期借入金	1,251,000			1,815,000		2,118,000	
2.退職給付引当金	255,579			271,376		265,903	
3.役員退職慰労引当金	380,036			389,065		388,946	
4.その他	721,090			699,658		702,419	
固定負債合計	2,607,706	8.0		3,175,101	9.5	3,475,269	10.2
負債合計	14,088,420	43.0		13,622,109	40.6	14,612,663	42.7
(資本の部)							
資本金	2,208,967	6.8		2,388,717	7.1	2,388,717	7.0
資本剰余金							
1.資本準備金	2,020,735			2,200,485		2,200,485	
2.その他資本剰余金	477			2,356		1,584	
資本剰余金合計	2,021,213	6.2		2,202,842	6.5	2,202,070	6.4
利益剰余金							
1.利益準備金	199,750			199,750		199,750	
2.任意積立金	13,401,083			14,453,102		13,401,083	
3.中間(当期)未処分利益	1,102,201			871,414		1,636,654	
利益剰余金合計	14,703,035	44.9		15,524,267	46.2	15,237,487	44.5
その他有価証券評価差額金	30,718	0.1		69,733	0.2	51,178	0.1
自己株式	324,978	1.0		214,656	0.6	260,393	0.7
資本合計	18,638,956	57.0		19,970,904	59.4	19,619,060	57.3
負債・資本合計	32,727,377	100.0		33,593,013	100.0	34,231,724	100.0

**(2) 中間損益計算書**

(単位：千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	35,415,836	100.0	37,296,190	100.0	71,224,082	100.0
売上原価	26,485,606	74.8	27,889,465	74.8	53,052,393	74.5
売上総利益	8,930,229	25.2	9,406,725	25.2	18,171,689	25.5
その他の営業収入	1,441,484	4.1	1,495,776	4.0	2,911,284	4.1
営業総利益	10,371,713	29.3	10,902,502	29.2	21,082,973	29.6
販売費及び一般管理費	9,035,949	25.5	9,513,465	25.5	18,562,476	26.1
営業利益	1,335,764	3.8	1,389,036	3.7	2,520,497	3.5
営業外収益	23,937	0.0	32,568	0.1	86,781	0.1
営業外費用	43,423	0.1	40,651	0.1	91,516	0.1
経常利益	1,316,278	3.7	1,380,953	3.7	2,515,761	3.5
特別利益	61	0.0	3,750	0.0	6,199	0.0
特別損失	14	0.0	562,071	1.5	19,522	0.0
税引前中間(当期)純利益	1,316,325	3.7	822,632	2.2	2,502,438	3.5
法人税、住民税及び事業税	635,454	1.8	595,309	1.6	1,244,334	1.7
法人税等調整額	25,338	0.1	217,047	0.6	90,535	0.1
中間(当期)純利益	706,210	2.0	444,369	1.2	1,348,640	1.9
前期繰越利益	395,991		427,044		395,991	
中間配当額					107,977	
中間(当期)未処分利益	1,102,201		871,414		1,636,654	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (生鮮センター及びドライセンター) 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 同左 (生鮮センター及びドライセンター) 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(3)ポイント費用引当金 ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)ポイント費用引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)ポイント費用引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(2)利益処分による準備金等 当中間会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額は当社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係わる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は 551,635 千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 23,531 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 48,459 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
1.有形固定資産減価償却累計額	12,570,804 千円	13,425,061 千円	13,038,543 千円
2.担保資産及び担保付債務	(1) 担保に供している資産 千円 建物 2,882,852 土地 3,719,791 計 6,602,644 (2) 担保資産に対応する債務 千円 短期借入金 1,100,000 長期借入金 767,000 (一年内返済予定 長期借入金含む) 計 1,867,000	(1) 担保に供している資産 千円 建物 2,492,519 土地 3,639,644 計 6,132,164 (2) 担保資産に対応する債務 千円 短期借入金 700,000 長期借入金 171,000 (一年内返済予定 長期借入金含む) 計 871,000	(1) 担保に供している資産 千円 建物 2,713,496 土地 3,719,791 計 6,433,287 (2) 担保資産に対応する債務 千円 短期借入金 1,300,000 長期借入金 224,000 (一年内返済予定 長期借入金含む) 計 1,524,000
3.偶発債務	関係会社の金融機関からの借入金 に対し、次のとおり債務保証を行 っております。 千円 ㈱ヤマザワ薬品 800,000 ㈱粧苑ヤマザワ 17,500 計 817,500	関係会社の金融機関からの借入金 に対し、次のとおり債務保証を行 っております。 千円 ㈱ヤマザワ薬品 650,000 ㈱粧苑ヤマザワ 15,000 計 665,000	関係会社の金融機関からの借入金 に対し次のとおり債務保証を行っ ております。 千円 ㈱ヤマザワ薬品 750,000 ㈱粧苑ヤマザワ 17,500 計 767,500
4.当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約	当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行 8 行と当座貸 越契約及び貸出コミットメント契 約を締結しております。これらの 契約に基づく当中間会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりであ ります。 千円 当座貸越極度額 及び貸出コミ ットメントの総額 8,300,000 借入実行残高 3,900,000 差引額 4,400,000	当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行 8 行と当座貸 越契約及び貸出コミットメント契 約を締結しております。これらの 契約に基づく当中間会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりであ ります。 千円 当座貸越極度額 及び貸出コミ ットメントの総額 5,700,000 借入実行残高 1,200,000 差引額 4,500,000	当社は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行 8 行と当座貸 越契約及び貸出コミットメント契 約を締結しております。これらの 契約に基づく当事業年度末の借入 未実行残高は次のとおりでありま す。 千円 当座貸越極度額 及び貸出コミ ットメントの総額 5,300,000 借入実行残高 1,800,000 差引額 3,500,000



## (中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)										
	1. 減価償却実施額	有形固定資産	460,340 千円	有形固定資産	464,070 千円	有形固定資産	972,033 千円								
	無形固定資産	8,122	無形固定資産	6,340	無形固定資産	16,700									
2. 営業外収益の内主要なもの	受取利息	4,449 千円	受取利息	5,147 千円	受取利息	10,542 千円									
	受取配当金	3,964	受取配当金	4,386	受取配当金	7,120									
3. 営業外費用の内主要なもの	支払利息	20,892 千円	支払利息	17,576 千円	支払利息	41,362 千円									
4. 特別損失の内主要なもの			減損損失	551,635 千円											
5. 減損損失			<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他1店</td> <td>店舗</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び土地の市場価額が下落した遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(551,635 千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地 354,062 千円、建物 194,497 千円及びその他 3,075 千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については原則として不動産鑑定評価額により評価しております。</p>		場所	用途	種類	ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他1店	店舗	建物及び土地等	遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地		
場所	用途	種類													
ヤマザワ泉ヶ丘店(宮城県仙台市泉区)他1店	店舗	建物及び土地等													
遊休資産(山形県山形市他4ヶ所)	遊休地	土地													

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,739,654</td> <td>1,279,457</td> <td>1,460,196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>529,675</td> <td>139,996</td> <td>389,678</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,269,329</td> <td>1,419,454</td> <td>1,849,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,739,654	1,279,457	1,460,196	その他				無形固定資産	529,675	139,996	389,678	計	3,269,329	1,419,454	1,849,875	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,834,808</td> <td>1,394,242</td> <td>1,440,565</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>715,922</td> <td>164,616</td> <td>551,305</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,550,730</td> <td>1,558,859</td> <td>1,991,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	2,834,808	1,394,242	1,440,565	その他				無形固定資産	715,922	164,616	551,305	計	3,550,730	1,558,859	1,991,871	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,031,953</td> <td>1,515,367</td> <td>1,516,585</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>568,055</td> <td>190,466</td> <td>377,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,600,008</td> <td>1,705,834</td> <td>1,894,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	3,031,953	1,515,367	1,516,585	その他				無形固定資産	568,055	190,466	377,588	合計	3,600,008	1,705,834	1,894,173
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	有形固定資産	2,739,654	1,279,457	1,460,196																																																											
	その他																																																														
無形固定資産	529,675	139,996	389,678																																																												
計	3,269,329	1,419,454	1,849,875																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産	2,834,808	1,394,242	1,440,565																																																												
その他																																																															
無形固定資産	715,922	164,616	551,305																																																												
計	3,550,730	1,558,859	1,991,871																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産	3,031,953	1,515,367	1,516,585																																																												
その他																																																															
無形固定資産	568,055	190,466	377,588																																																												
合計	3,600,008	1,705,834	1,894,173																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>523,959千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,325,916</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,849,875</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	523,959千円	1年超	1,325,916	計	1,849,875	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>644,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,347,339</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,991,871</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	644,532千円	1年超	1,347,339	計	1,991,871	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>596,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,297,399千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,894,173千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	596,774千円	1年超	1,297,399千円	合計	1,894,173千円																																											
1年内	523,959千円																																																														
1年超	1,325,916																																																														
計	1,849,875																																																														
1年内	644,532千円																																																														
1年超	1,347,339																																																														
計	1,991,871																																																														
1年内	596,774千円																																																														
1年超	1,297,399千円																																																														
合計	1,894,173千円																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
支払リース料(減価償却費相当額) 286,855千円	支払リース料(減価償却費相当額) 304,681千円	支払リース料(減価償却費相当額) 575,015千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,157円74銭	2,225円90銭	2,192円07銭
1株当たり中間(当期)純利益	81円84銭	49円61銭	151円58銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	79円52銭	48円67銭	147円46銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	706,210	444,369	1,348,640
普通株主に帰属しない金額(千円)			28,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	(28,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	706,210	444,369	1,320,640
期中平均株式数(千株)	8,629	8,956	8,712
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( )	( )	( )
(うち転換社債事務手数料等(税額相当額控除後))	( )	( )	( )
普通株式増加額(千株)	251	174	243
(うち転換社債)	( )	( )	( )
(うちストックオプション)	(251)	(174)	(243)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。